

農林水産省関連資料

(資料)

- ① 地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農
林水産物の利用促進に関する法律（六次産業化法）
- ② 未来を切り拓く六次産業創出総合対策
- ③ 輸出倍増プロジェクト事業（未来を切り拓く六次産業創出総合対策のうち）
- ④ 各地域における主な海外展開支援の取組

地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律(六次産業化法)

1 前文、目的(第1章)

地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等に関する施策及び地域の農林水産物の利用の促進に関する施策を総合的に推進することにより、農林漁業等の振興等を図るとともに、食料自給率の向上等に寄与することを目的とする。

2 地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等(第2章)[6次産業化関係]

(1) 総合化事業計画(農林水産大臣が認定)

- 農林漁業者等が、農林水産物及び副産物(バイオマス等)の生産及びその加工又は販売を一体的に行う事業活動に関する計画
- 農林漁業者等の取組に協力する民間事業者(促進事業者)も支援対象(支援措置)
 - ・ 農業改良資金融通法等の特例(償還期限及び据置期間の延長等)
 - ・ 野菜生産出荷安定法の特例(指定野菜のリレー出荷による契約販売に対する交付金の交付) 等

(2) 研究開発・成果利用事業計画(農林水産大臣及び事業所管大臣が認定)

- 民間事業者等が、上記の事業活動に資する研究開発及びその成果の利用を行う事業活動に関する計画(支援措置)
 - ・ 種苗法の特例(出願料・登録料の減免)
 - ・ 農地法の特例(農地転用許可に係る手続の簡素化) 等

3 地域の農林水産物の利用の促進(第3章)[地産地消関係]

(1) 基本理念

①生産者と消費者との結びつきの強化、②地域の農林漁業及び関連事業の振興による地域の活性化、③消費者の豊かな食生活の実現、④食育との一体的な推進、⑤都市と農山漁村の共生・対流との一体的な推進、⑥食料自給率の向上への寄与、⑦環境への負荷の低減への寄与、⑧社会的気運の醸成及び地域における主体的な取組を促進すること。

(2) 国による基本方針の策定、都道府県及び市町村による地域の農林水産物の利用についての促進計画の策定

(3) 国及び地方公共団体による必要な支援の実施

4 施行日

[第1章(目的)、第3章(地産地消関係)] 公布の日(平成22年12月3日)

[第2章(6次産業化関係)] 公布の日から6か月以内(平成23年3月1日を予定)

農山漁村の「資源」を活用した地域ビジネスの展開や、新産業の創出を支援することにより、農山漁村・農林水産業の「6次産業化」を推進します。

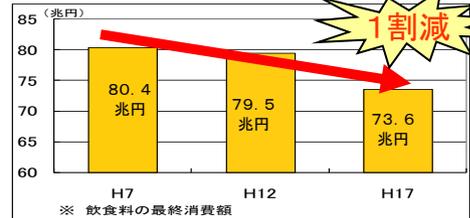
現状

農山漁村をよみがえらせるための方策

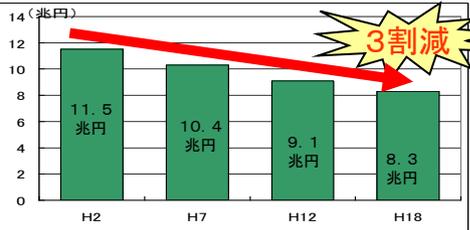
基幹対策

支援のポイント

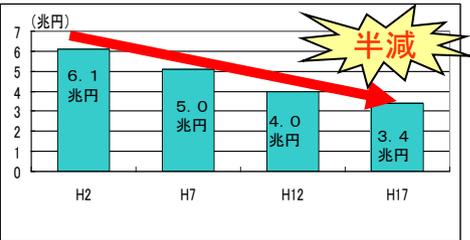
①国内食品マーケットの縮小



②農業産出額の低下



③農業所得の低下



④農山漁村地域における

- 企業の撤退
- 公共事業の減少

① 82兆円規模の食品産業(国産農水産物の需要先)と連携し、12兆円規模にとどまる**農林水産業の付加価値を向上**



② 農林水産業・農山漁村に潜在する**未利用資源を活用し、農山漁村に利益を還元**

③ 農林漁業者が販売する**国内食品マーケットの活性化と海外食品マーケットの開拓(農林水産物や加工食品の輸出等)により農林漁業者の販路先を拡大**

① 農林漁業者の加工・販売への取組促進

【3,310百万円】

- 6次産業化プランナーによる農林漁業者に対する専門的なアドバイス、交流会・技術研修の開催、農林漁業者の新商品開発や商談会等を通じた販路開拓の取組等を支援
- 農林漁業者等が加工・販売等に取り組む場合に必要となる施設等(加工・販売施設や農林漁業用機械施設等)の整備を支援
- 知的財産権の取得に関する情報提供等農林水産物・食品の地域ブランド化の取組等を支援

② 農山漁村に由来する資源の活用促進

【7,599百万円】*

- 新産業創出に向けた事業化可能性調査や試行・試作、新事業創出に携わる人材育成プログラムの開発・実証を支援
 - バイオ燃料製造技術などについて有望技術の実証、木質・水産バイオマスの有効活用に向けた取組等を支援
- ※木質・水産バイオマスの有効活用に向けた取組については、別途、林野庁・水産庁予算に計上(0.5億円。他に、交付金等として18億円の内数)

市場拡大対策

① 国内市場活性化

【629百万円】

- 高齢者向け加工食品の安定的な供給に向けての方策の検討及び課題や対応方向を整理したガイドラインの作成、食品へのアクセス困難度を客観的に推計するための指標の実用化の取組等を支援
- 卸売市場等の物流基盤、食品の安全性向上と消費者の信頼確保、環境対策など、国内市場拡大のための基盤(インフラ)整備を支援

② 海外市場開拓

【1,460百万円】

- 農林水産物・食品の輸出を拡大するため、国別の戦略的マーケティングの強化、官民合同ミッションの派遣、商談会の開催、産地への海外バイヤーの招へいや海外での販促活動等の取組を支援し、海外市場の獲得を促進
- 国内食品産業のアジア各国等への投資、事業展開の隘路となっている食品・投資関連法規制等に関する情報収集・提供や、現地規制に適應するために必要な技術改良の取組を支援するとともに、種苗の権利が海外でも保護されるよう東アジア各国の制度整備を推進

※この他に、関連対策として品目・産地・担い手対策、6次産業化向け制度融資、農山漁村の交流促進対策、研究開発推進対策等の中で必要な支援を実施

農山漁村における雇用の確保と所得の向上、国産品の需要拡大と自給率の向上

地域が元気

輸出倍増プロジェクト事業 (1,229,424千円)

輸出倍増リード事業 (423,343千円)

輸出チャレンジ促進事業

- 輸出は国内出荷以上に多くのハードル
- 農林漁業者にとって海外市場について知見、経験は乏しい

ウチの作物も輸出できるの？

どうしたら輸出できるの？

輸出のメリットは？

輸出のパートナーはどうやって探すの？



- このため、国内各地における情報提供のセミナー、商談会等の実施により、農林漁業者が輸出への第一歩を踏み出すチャレンジを支援

国内における輸出実践者の創出

国別戦略的マーケティング事業

国別輸出戦略マーケティングの強化

主要な輸出先国及び今後輸出が伸びるとされる国等におけるマーケティングの強化

ジャパンパビリオン設置

ジャパンパビリオンを出展し商談会を開催。フォローアップを一体的に行い商談の成約を支援

官民合同ミッションの派遣等

取引先候補との情報交換、商品特性の把握ができる機会を創出

日本産農林水産物等の商流の構築と効果的な普及の推進

輸出倍増サポート事業 (806,081千円)

輸出取組のサポート

輸出に関する総合支援

①次世代技術者・輸出担当者育成

②海外市場開拓調査

③産地PR・国内商談会

④海外試験輸送

⑤輸出環境整備

⑥海外での販売促進活動

⑦海外ニーズ製品の試作・実証

⑧輸出プロモーターの活用

輸出支援事業のサポート

産地支援に向けて

課題解決対策

(例) 現地系卸を通じた新規商流の開拓

品種保護に向けたDNA品種識別技術確立対策

輸出農産物の権利侵害対策

市場開拓に向けて

販売拠点構築

新興市場への販売拠点の設置

マッチング対策

海外での現地需用者とのマッチング

海外外食事業者向け日本産食材輸出促進対策

日本産食材の共同調達による輸出拡大

農林漁業者等の輸出拡大をサポート

各地域における主な海外展開支援の取組について(農林水産省)

	取組	内容
北海道	農林水産物・食品輸出促進セミナー・商談会における連携(H22. 10)	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道経済産業局と連携 ・セミナー・商談会を企画する段階から経済産業局と情報交換を実施
	第1回中小企業海外展開支援北海道会議(H22. 10)及び第2回中小企業海外展開支援北海道会議(H23. 1)	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道経済産業局等と連携 ・関係機関における情報共有、相談企業に対する適切な支援先を紹介 ・海外展開に取り組む者を関係機関が連携し支援
東北	輸出オリエンテーションの会における連携(H22. 12)	<ul style="list-style-type: none"> ・輸出に取り組む者を対象にした輸出相談コーナーを開設 ・JETRO輸出相談員による相談対応の他、中小機構、貿易保険の輸出関連支援に関する資料を紹介
	海外取引総合相談会における連携(H23. 2)	<ul style="list-style-type: none"> ・宮城県、七十七銀行、三井住友銀行主催のビジネス相談会 ・東北経済産業局、JETRO仙台等と共催 ・各機関の支援施策・制度等の相互紹介、相談対応
関東	千葉県との意見交換会(H22. 11) 茨城県との意見交換会(H22. 12)	<ul style="list-style-type: none"> ・県担当、関東経済産業局等と連携 ・千葉県知事によるトップセールスの展開を検討 ・県担当、関東経済産業局等と連携し、茨城空港を活用した農産品の輸出可能性を検討
北陸	第1回中部国際化支援会議における連携(H22. 10)	<ul style="list-style-type: none"> ・中部経済産業局と連携 ・中部地区における中小企業の海外展開を支援するため、中部国際化支援会議を設置 ・輸出オリエンテーションの会を紹介
	第1回中部国際化支援会議北陸地区幹事会における連携(H22. 11)	北陸地域の中小企業の海外展開を支援するためのサポート体制の構築について意見交換。オリエンテーションの会を案内。
東海	第1回中部国際化支援会議における連携(H22. 10)	<ul style="list-style-type: none"> ・中部経済産業局と連携 ・中部地区における中小企業の海外展開を支援するため、中部国際化支援会議を設置 ・農林水産物等の輸出状況を報告
	輸出オリエンテーションの会(事前ガイダンス)における連携(H22. 12)	JETROの貿易アドバイザーによる個別輸出相談を実施
	輸出オリエンテーションの会における連携(H23. 1)	輸出商談会の相談コーナーに中部経済産業局とJETROの相談コーナーを各々設置

近畿	海外販路拡大セミナーの共催(H22. 12)	近畿経済産業局及び三菱東京UFJ銀行との共催により「アジア販路開拓支援セミナー」を開催
	輸出に取り組む食品企業調査における連携(H23. 1、2)	近畿経済産業局と輸出に取り組む企業の聞き取り調査を実施
中四	第1回中国地域中小企業海外展開支援会議における連携(H22. 10)	中国四国農政局の輸出促進等の取組(ブロック協議会の取組、中国地方各地の輸出取組事例等)
	経済産業施策に関する意見交換における連携(H22. 12)	中国経済産業局と連携し、経済産業施策に係る勉強会等を開催
九州	アジア販路開拓セミナーにおける連携	九州経済産業局と連携し、アジア市場の動向、海外の取組み事例、貿易決裁に関する情報を提供
	九州地域中小企業海外展開支援会議における連携(H22. 11)	<ul style="list-style-type: none"> ・九州経済産業局と連携 ・九州地域における中小企業の海外展開を支援するため、設置
	「九州の食品」海外販路開拓セミナーにおける連携(H23. 1)	九州経済産業局、九州経済国際化推進機構、特許庁、九州知的財産戦略会議、(独)中小企業基盤整備機構九州支部、熊本県、ジェトロ熊本が主催する輸出促進セミナーを後援
沖縄	「沖縄地域農林水産物等輸出促進協議会」における連携(H22. 11)	<ul style="list-style-type: none"> ・局経済産業部と連携 ・沖縄地域における農林水産物等の輸出促進策のPRを実施
	「輸出オリエンテーションの会事前ガイダンス」における連携(H23. 1)	中小機構沖縄事務所、JETRO沖縄と連携